

新規上場会社概要

会社名	カナレ電気株式会社 (英訳名 Canare Electric Co.,Ltd.)
-----	---

代表者の役職氏名 代表取締役社長執行役員 川本 公夫
本店所在地 〒480-1131 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2
(0561)62-8701
(最寄りの連絡場所) 〒222-0033 横浜市港北区新横浜二丁目4番1号 新横浜WNビル4F
(045)470-5503
U R L <http://www.canare.co.jp/>
設立年月日 昭和49年2月2日
事業の内容 放送・通信用ケーブル、コネクタ、ハーネス加工品および関連機器の製造・販売等
業種別分類・コード 非鉄金属・5819 (新証券コード(ISIN) JP3215300009)
株式の総数 (平成18年3月31日現在)
発行済株式総数 7,028,060株
資本金 1,047,542千円
公募・売出し なし

上場有価証券 (上場予定日 平成18年12月22日)

銘柄	種類	上場株式数	1単元の株式の数
カナレ電気(株) 株式	普通株式	7,028,060 株	100 株

既上場取引所 ジャスダック証券取引所(平成3年12月 店頭登録)
(東京証券取引所に同時上場予定)

. 会 社 の 概 要

1 . 役 員 の 状 況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役 社長執行役員	かわもと きみお 川本 公夫 (昭和22年3月17日生)	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販株式会社入社 42年4月 電気器具販売修理業を自営 45年9月 カナレ電気を創業 49年2月 カナレ電気(株)を設立、代表取締役社長に就任 58年11月 カナレハーネス(株)取締役に就任(現任) 平成8年6月 Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd. 董事長に就任 (現任) 11年11月 Canare Corporation of Korea取締役会長に就任(現 任) 13年6月 Canare Corporation of Taiwan 董事長に就任(現 任) 15年4月 Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. 董事長に就任 (現任) 15年6月 Canare Corporation of America 取締役会長に就任 (現任) 16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に 就任(現任) 17年4月 カナレ電気(株)代表取締役社長執行役員に就任(現 任)

(2) その他の役員の役職・氏名

- (取 締 役) 加藤 宣司、清水 陽兒、尾羽瀬 正夫、後藤 晃男
 (常 勤 監 査 役) 川崎 眞一郎
 (監 査 役) 友部 旭、斉藤 正志

2 . 会 社 の 沿 革

年 月	主 な 沿 革
昭49. 2	名古屋市北区に資本金1,000万円をもって弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
49.12	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場などへ通信販売を開始。
52.10	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
55.10	放送用マイクロホンケーブルの販売事業に全勢力を注力するために、弱電設備工事業から撤退。
57.12	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字菖蒲池に自社ケーブルの製造工場として「カナレ電線株式会社」(資本金1,000万円、全額出資)を設立し、製造を開始。
58. 2	アメリカに「Canare Cable, Inc.」(資本金10万米ドル、全額出資、現Canare Corporation of America、現 連結子会社)を設立し、アメリカ各地への販売を開始すると共に情報収集の拠点とし、また、カナダ、イギリス、フランスなどに販売代理店を設け、販路を世界に拡大。
58.11	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字下鴨田に電線加工組立工場として「カナレハーネス株式会社」(資本金1,000万円、全額出資、現 連結子会社)を設立し、電線の加工組立を開始。
60.11	新製品開発のため、東京都墨田区に東京通信研究所を開設し、同軸コネクタの開発を開始。
62. 2	ハイビジョン・コンピュータグラフィックス時代に適した75 BNC型コネクタの販売を開始。
63. 9	業務の拡大と機構の充実のため、愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上に本社を移転。

平元. 4	生産・販売の一元化のため、カナレ電線株式会社と合併。
2. 5	愛知県日進市に本社工場を建設し、本社を移転。
3. 12	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
5. 3	愛知県愛知郡長久手町大字熊張字立花に光半導体センサーの基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
6. 7	営業の本部として東京都台東区に自社ビルを建設し、東京営業所を移転。また同時にテナントを募集し賃貸を開始。
7. 6	本社を愛知県愛知郡長久手町に移転。愛知県日進市の本社工場は日進工場と名称を変更。(現在・日進事業所)
7. 7	日進工場内にケーブル製造部門を分社独立させ「カナレケーブル株式会社」(資本金8,000万円、全額出資)を設立。
7. 10	東京営業所を同所在地にて支店設置の登記をし、東京本社と改称。
8. 6	現地法人「Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd.」(資本金150万香港ドル、全額出資、現連結子会社)を香港に設立し、香港および中国への販売を開始。
8. 8	コネクタ製造部門を分社独立させ「カナレコネクタ株式会社」(資本金8,000万円、全額出資)を設立。
11. 11	現地法人「Canare Corporation of Korea」(資本金100,000万ウォン、全額出資、現連結子会社)を設立し、韓国への販売を開始。
13. 6	現地法人「Canare Corporation of Taiwan」(資本金1,000万新台湾ドル、全額出資、現連結子会社)を設立し、台湾への販売を開始。
15. 2	「カナレコネクタ株式会社」を清算。
15. 3	東京本社ビルを売却し東京本社は同所にテナントとして在地。
15. 4	コネクタ製品の製造・販売のため「Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.」(資本金70万米ドル、全額出資、現連結子会社)を設立。
15. 9	「カナレケーブル株式会社」を清算。
16. 2	中国での当社製品の普及を図るため「Canare Electric Corporation of Tianjin」(資本金35万米ドル、全額出資、現連結子会社)を設立。
16. 3	本社機能を充実させるため、東京・横浜地区の事務所を統廃合し、新横浜駅前に事務所を移転。これにともない横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
16. 12	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	分割比率 (割当比率)	払込 金額	資本 組入額	備考
	株	千円	千円	株		円	円	
平 13. 9. 28 ~ 14. 3. 29	3,639,330	1,047,542	1,175,210	21,600	-	-	-	自己株式の消却
14. 5. 31	3,637,930	1,047,542	262,000	1,400	-	-	-	自己株式の消却 資本準備金減少
15. 4. 15 ~ 15. 5. 15	3,514,030	1,047,542	262,000	123,900	-	-	-	自己株式の消却
17. 11. 21	7,028,060	1,047,542	262,000	3,514,030	1 : 2	-	-	株式分割

(注) 発行可能株式総数 23,092,200 株 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

4. 大株主の状況（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	千株	%
川 本 公 夫	1,173	16.6
(有) 香 流	800	11.3
加 藤 宣 司	700	9.9
川 本 重 喜	700	9.9
バンク オブ ニューヨークジーシー エム クライアントアカウント イー アイ エスジー(常任代理人 (株)三菱東京 UFJ 銀行カストディ業務部)	307	4.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	226	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	225	3.2
大 阪 イ ン ダ ス ト リ ー ズ (株)	200	2.8
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	176	2.5
(株) 中 京 銀 行	176	2.5
計	4,685	66.6

5. 株式事務の概要

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決 算 期 | 3月31日 |
| (2) 定 時 株 主 総 会 開 催 日 | 6月中 |
| (3) 基 準 日 | 3月31日 |
| (4) 中 間 配 当 基 準 日 | 9月30日 |
| (6) 株 主 名 簿 管 理 人 | 中央三井信託銀行(株) |

6. その他

- | | |
|---------------------|----------|
| (1) 所 属 市 場 | 市場第二部 |
| (2) 事 務 幹 事 証 券 会 社 | 野村證券(株) |
| (3) 監 査 人 | 監査法人トーマツ |

. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況（平成18年3月31日現在）

- | | |
|-------|--|
| 名古屋本社 | 愛知県愛知郡長久手町 |
| 新横浜本社 | 横浜市港北区 |
| 事業所 | 東京事業所（東京都台東区）、日進事業所（愛知県日進市） |
| 営業所 | 大阪営業所（大阪市北区） |
| 研究所 | ナノテック研究所（愛知県愛知郡長久手町） |
| 子会社 | カナレハーネス(株)（愛知県愛知郡長久手町）
Canare Corporation of America（米国カリフォルニア州）
Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.（香港）
Canare Corporation of Korea（韓国ソウル市）
Canare Corporation of Taiwan（台湾台北市）
Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd.（中国上海市）
Canare Electric Corporation of Tianjin（中国天津市） |

2. 販売実績(連結)(平成18年3月期)

(単位:千円、%)

製品区分	金額	構成比	前年同期比
ケ - ブ ル	3,135,283	34.4	107.0
ハ - ネ ス	1,940,794	21.3	107.0
コ ネ ク タ	1,671,590	18.3	112.1
機 器 (パ ッ シ ブ)	1,480,433	16.2	108.7
機 器 (電 子)	392,682	4.3	228.1
そ の 他 商 品	505,037	5.5	93.8
合 計	9,125,822	100.0	109.9

3. 従業員の状況(平成18年3月31日現在)

- (1) 連結会社 217名 (別に臨時従業員 66名(年間平均雇用人員))
(2) 新規上場会社 100名 (別に臨時従業員 26名(年間平均雇用人員))

4. 最近の業績等の推移

(連結)

期別	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
	千円	千円	千円	千円	千円
平14.3期	7,470,429	987,616	492,495	3,409,799	5,481,034
平15.3期	7,610,821	1,080,264	789,025	3,834,635	5,195,083
平16.3期	7,810,944	885,104	503,396	4,123,602	5,695,624
平17.3期	8,303,179	990,993	626,049	4,578,032	5,836,895
平18.3期	9,125,822	1,314,037	748,297	5,312,040	6,840,665
(予想) 平19.3期	9,600,000	1,410,000	890,000	-	-

(注) 予想数値は、新規上場会社の提出資料による(以下同じ)。

(単体)

期別	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
	千円	千円	千円	千円	千円
平14.3期	6,313,264	932,262	521,985	2,860,045	4,667,984
平15.3期	6,957,569	1,008,162	851,488	3,404,849	4,624,723
平16.3期	7,247,169	808,445	562,824	3,815,374	5,270,478
平17.3期	7,376,707	818,830	518,339	4,163,285	5,338,693
平18.3期	8,121,646	1,055,791	590,535	4,631,157	6,018,512
(予想) 平19.3期	8,800,000	1,110,000	700,000	-	-

5. 1 株当たり数値

期別		種類	当期純利益		株主資本	配当金 (中間)
			1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後		
平16.3期	連結	円	円	円	45.00 (-)	
	単体	140.09	-	1,170.32		
平17.3期	連結	157.44	-	1,083.04	45.00 (-)	
	単体	175.64	-	1,300.28		
平18.3期	連結	145.48	-	1,182.75	24.00 (-)	
	単体	105.03	-	754.40		
(予想) 平19.3期	連結	82.58	-	657.51	30.00 (12.00)	
	単体	126.92	-	-		
		100.31	-	-		

【遡及修正後1株当たり数値(株式分割を考慮した修正数値)】

期別		種類	当期純利益		株主資本	配当金 (中間)
			1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後		
平16.3期	連結	円	円	円	22.50 (-)	
	単体	70.05	-	585.16		
平17.3期	連結	78.72	-	541.52	22.50 (-)	
	単体	87.82	-	650.14		
		72.74	-	591.38		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略している。
 2. 平成17年11月21日付で1株につき2株の株式分割を行っているため、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を記載している。なお、当該遡及修正の数値(平16.3期)及び配当金の数値(平16.3期及び平17.3期)は、監査法人トーマツの監査を受けていない。

- 『新規上場会社の概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail - address (syoken@nse.or.jp)